

令和7年度普通交付税額等の決定について(本県県分)

本日、令和7年度の普通交付税等の額が決定され、本県県分につきましては、次のとおりとなっておりますので、お知らせします。

【普通交付税の交付決定額】

- ・交付決定額は、2,036億90百万円(対前年度+73億56百万円、+3.7%)と、令和6年度と比べて増加した。
- ・なお、臨時財政対策債は、令和7年度地方財政計画に基づき、新規発行額がゼロとなった(対前年度△71億36百万円、皆減)。

【普通交付税の主な変動要因】

地方税収入の前年度実績値などを用いて算出した基準財政収入額が増加した一方、人件費や社会保障関係費の増により基準財政需要額が増加したことにより、普通交付税は増加。

(本県県分)

(単位：百万円、%)

区分	R6 A	R7 B	差引 C(B-A)	伸率 D(C/A)	全国伸率 (県分)
普通交付税 ア	196,334	203,690	7,356	3.7	0.4
臨時財政対策債 イ	7,136	-	△7,136	皆減	皆減
計 ア+イ	203,470	203,690	220	0.1	

(参考) 本県県分の交付決定額等の推移

(単位：百万円、%)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
交付決定額	170,234	178,771	187,678	197,314	198,322	196,334	203,690
対前年度伸率	0.9	5.0	5.0	5.1	0.5	△1.0	3.7
全国伸率(県分)	0.4	3.9	5.1	2.0	1.2	0.3	0.4
臨時財政対策債	53,036	51,308	65,371	29,565	15,815	7,136	-

(注) 令和7年度の伸率は、前年度(当初算定)の実績に対する伸率。